

岩手県知事 様

団体名
代表者氏名

小水力等再生可能エネルギー導入推進事業採択申請書

岩手県小水力等再生可能エネルギー導入推進事業実施要領第3第1項の規定により、下記のとおり〇〇年度新規事業を実施したいので採択されたく、関係書類を添えて申請します。

記

| 事業実施主体名 | 地区名 | 所在地 | 事業費 | 備考 |
|---------|-----|-----|-----|----|
| | | | 千円 | |

添付書類：小水力発電整備事業計画（参考様式1）

地域用水環境整備事業計画概要書（参考様式2）

維持管理確約書（参考様式3）

事業実施同意書（参考様式4） ※1

※1 事業実施主体と農業水利施設の所有者が異なる場合、所有者から徴収する。また、事業申請者と農業水利施設の管理者が異なる場合、管理者から徴収する。

※2 小水力等再生可能エネルギー導入推進事業を初めて申請する場合、備考欄に「初申請団体 該当地区」と記入する。

様式第2号（第3第2項関係）

〇〇第 号
年 月 日

申請者 様

岩手県知事 印

小水力等再生可能エネルギー導入推進事業採択通知書

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で申請のあった下記地区について、事業実施地区として採択したので通知します。

記

| 事業実施主体名 | 地区名 | 所在地 | 事業費 | 備考 |
|---------|-----|-----|-----|----|
| | | | 千円 | |

岩手県知事 様

事業実施主体
代表者氏名

小水力等再生可能エネルギー導入推進事業計画変更申請書

岩手県小水力等再生可能エネルギー導入推進事業実施要領第5第1項の規定により、
下記地区について、事業の計画を変更したいので承認されたく、関係書類を添えて申請
します。

記

| 事業実施主体名 | 地区名 | 所在地 | 変更後事業費 | 備考 |
|---------|-----|-----|--------|----|
| | | | 千円 | |

添付書類：事業計画変更概要書（様式第4号）

小水力発電整備事業変更計画書（参考様式1）

維持管理確約書（参考様式3）

事業実施同意書（参考様式4） ※

※ 事業実施主体と農業水利施設の所有者が異なる場合、所有者から徴収する。また、事業実施
主体と農業水利施設の管理者が異なる場合、管理者から徴収する。

様式第4号（第5第1項関係）

〇〇地区事業計画変更概要書

| | | | | | |
|--------------|------|------|---------------|------------------------|------------|
| 地区名 | | 局名 | 東北農政局 | 所在地 | |
| 事業名 | | | | | |
| 事業の経緯 | 採択年度 | 着工年度 | 変更計画 申請年月日 | 〇年までの進捗率 (変更事業費ベース) | |
| | | | | | |
| 項目 | 現計画 | 変更計画 | 増△減 | 備考 | |
| 事業費 | | | | | |
| 工期 | | | | | |
| 投資効率 | | | | | |
| 変更の要旨 | | | | | |
| 変更項目 及び要件 | 項目 | 現計画 | 変更計画 | 増△減 | 増△減の内訳又は理由 |
| | | | | | |

様式第5号（第5第2項関係）

〇〇第 号
年 月 日

申請者 様

岩手県知事 印

小水力等再生可能エネルギー導入推進事業計画変更承認通知書

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で申請のあった下記地区について、事業計画の変更を承認したので通知します。

記

| 事業実施主体名 | 地区名 | 所在地 | 変更後事業費 | 備考 |
|---------|-----|-----|--------|----|
| | | | 千円 | |

岩手県知事 様

団体名
代表者氏名

管 理 運 営 報 告 書

小水力等再生可能エネルギー導入推進事業により設置した小水力発電設備において、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第6条第2項に基づく設備認定を受けたことから（電気事業者との電力受給契約を締結したことから）、岩手県小水力等再生可能エネルギー導入推進事業実施要領第6第2項の規定により、下記資料を提出します。

記

- 1 再生可能エネルギー発電設備の認定通知書の写し
- 2 電気事業者との電力受給契約書の写し
- 3 小水力発電施設に関する収支決算書（参考様式5）

※ 1及び2は該当しない場合削除する。

参考様式1（実施要領別紙8別記様式第6号）

〇〇地区小水力発電整備事業（変更）計画書

第1章 事業の目的

事業の対象とする農業水利施設を活用する小水力発電設備を設置する必要性を簡潔に記載する。

第2章 地域の所在地及び現況

地域の所在、事業の対象とする農業水利施設の状況等について記載する。

第3章 事業計画区域の範囲等

事業計画区域の範囲、設定等の考え方等を記載する。

第4章 小水力発電設備を設置する農業水利施設の概要

当該農業水利施設の利用状況、管理状況、施設規模、水利権の内容等について、記載する。

第5章 小水力発電計画の概要

発電施設の諸元（発電水量、落差、出力、年間発生電力量等）、二酸化炭素排出削減量及び維持管理費等について記載する。

第6章 事業主体

事業を実施する者を記載する。

第7章 工事計画

事業で実施する工事の内容等について記載する。

第8章 工事に関する河川管理者及び電気事業者等との協議調整状況

発電水利権の内容及び取得見込みに関する河川管理者との協議状況並びに余剰電力を電気事業者等へ売電する場合の協議調整状況について記載する。

第9章 費用の総額及びその内容

事業に要する費用の総額、その内訳等について記載する。

第10章 費用負担の方法

事業に要する費用を負担する者、その負担割合等について記載する。

第11章 関連事業の概要

事業に隣接又は関連して実施する他の事業の概要を記載する。

第12章 施設の予定管理者及び予定管理方法

事業で整備した施設の予定管理者及び予定管理方法について記載する。

第13章 工事の着手及び完了の予定時期

第14章 計画図面

- 1 現況図
- 2 計画平面図
- 3 主要工事計画図

※ 第3章にある「事業計画区域」とは、小水力発電により維持管理費の節減を見込む施設（実施要領別紙8第3の2の(1)のイの(エ)のaの(a)の①及び②に規定する施設）の受益範囲をいう。

参考様式2（実施要領別紙8別記様式第7号(5)）

〇〇地区地域用水環境整備事業計画概要書

| | | | | | | | |
|----------------|-----------------------------|----|---------------|-------|-------------------------------|-------|--|
| 地区名 | | 県名 | 岩手県 | 事業主体 | | 工事の計画 | |
| 関係市町村 | 事業費 | | 予定工期 | | | | |
| | | 千円 | 年度 ～ 年度 | 概算工事費 | | | |
| 事業の目的 (必要性) | | | | | 費用の 負担方法 | | |
| 地域の現況 | | | | | 各種 協議状況 | | |
| 事業計画 区域の範囲 | | | | | 施設等の 予定管理者 及び予定 管理方法 | | |
| 農業水利 施設の概要 | | | | | 関連事項 | | |
| 小水力発電 計画の概要 | 施設の諸元及び電力供給対象施設 などを記載する。 | | | | 備考 | | |

岩手県知事 様

団体名
代表者氏名

維持管理確約書

小水力等再生可能エネルギー導入推進事業〇〇地区により設置された小水力発電設備について、下記により適正に維持管理することを確認します。

また、本事業により生じた小水力発電設備について、財産を譲り受けることを確認します。

記

1 小水力発電計画の概要

| 農業水利施設名 | ダムがある場合 ダムの堤高 | 発電設備の 予定出力 | 発電水量 |
|---------|------------------|---------------|-------------------|
| | | kW | m ³ /s |

2 主任技術者の選任予定

| 主任技術者の種類 | 選任予定者 | 技術者の要件 |
|-----------|-------|--------|
| 電気主任技術者 | | |
| ダム水路主任技術者 | | |

3 発電事業の会計処理方法

- ※1 本文中「また、本事業により生じた小水力発電のための施設等について、財産を譲り受けることを確認します。」の文は、県が事業実施主体である事業以外の場合は削除する。
- ※2 3 発電事業の会計処理方法には、複式簿記等、会計処理方法について記載する。

〇〇第 号
年 月 日

岩手県知事 様

団体名
代表者氏名

事業実施同意書

小水力等再生可能エネルギー導入推進事業〇〇地区の実施について、下記施設を利用することに、農業水利施設の所有者として（管理者として）同意します。

記

| 農業水利施設名 | 所在地 | 備考 |
|---------|-----|----|
| | | |

添付書類：現況図

計画平面図

主要工事計画図

※ 事業実施主体と農業水利施設の所有者又は管理者が異なる場合、別葉で作成する。

発 電 施 設 に 関 す る 収 支 計 算 書

- 1 施 設 名
- 2 管理主体
- 3 所 在 地
- 4 仕 様

標高差 m (有効 m)
 最大発電出力 kW
 最大使用水量 m³/s
 年間発生可能電力量 kWh
 水車 (型式) 機
 発電機 (型式) 機

- 5 事 業

当該施設設置事業名 営事業 地区 (平成 年度～平成 年度)
 運転開始日 平成 年 月 日

- 6 管理方法

- 7 収 入

| 年 度 | 総発電電力量 (MWh) | 総売電電力量 (MWh) | 売電単価 (円/kWh) | 総収入 (千円) | 備 考 |
|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|-----|
| | | | | | |

- 8 支 出

| 年 度 | 事 項 | 直接費 (千円) | 資本費 (千円) | 管理部門費 (千円) | 合計 (千円) | 発電原価 (円/kWh) | 備 考 |
|-----|------------------|-------------|-------------|---------------|------------|-----------------|-----|
| | 自己消費 売 電 計 | | | | | | |
| | 自己消費 売 電 計 | | | | | | |

注 1 前回報告を行った最終年度の次年度より現在までの各年度毎に記載すること。
 2 最大使用水量、売電単価及び発電原価については小数点以下第 2 位まで、他については整数で表示するものとする。
 3 直接費には、人件費、修繕費、水利使用費及び諸費が含まれるものとする。
 4 資本費には、減価償却費及び借入金利息が含まれるものとする。
 5 管理部門費には、土地改良施設維持管理費及び発電所維持管理費が含まれるものとする。
 6 自己消費とは、発電した電力を振替供給等により電力供給対象施設の操作のために利用することをいい、売電とは、余剰電力の売電をいうものとする。